

1. 回収する CO₂ は排出量の 10 分の 1 程度

日本製鉄東日本製鉄所（君津地区）からは、年間約 1400 万トンの CO₂ が排出されています。＊ 首都圏 CCS 事業が想定する年間 120 万トンの CO₂ 貯留量（将来的には 500 万トン）と比較すると、その 10 倍以上に相当します。

※温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度・事業者別排出量等の公表（2022 年）より



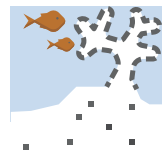
2. 地震や地盤変動による漏洩の可能性

地震や地盤変動によって、貯留層の上部にある泥岩層が破損すると、CO₂ が上昇・漏洩する可能性があります。またアメリカでは、CO₂ の圧入後に地震が増加したという研究結果が示されました。



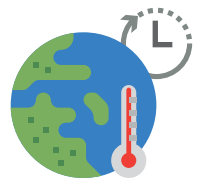
3. 海洋環境への影響（漁業・生態系）

海底から CO₂ が漏れると、周辺の海水の pH が低下し、酸性化が進みます。貝類や甲殻類など、殻を形成する生物が育ちにくくなったり、漁業対象種の成長や繁殖に悪影響を及ぼす可能性があります。



4. 長期的な安全性の不確実性

圧入後の CO₂ の挙動を追跡するために、モニタリングが行われますが、数百年単位の監視体制を維持するのは現実的に困難です。将来漏洩が起きた場合、将来世代にツケを回すことになります。



5. 莫大な費用と税金の投入

CCS 事業には、技術的な複雑さと長期的な管理が必要なため、莫大な資金と税金の投入が伴います。苫小牧の実証試験では 30 万トンの回収貯留に 300 億円が投入されています。首都圏 CCS 事業は 80km にも及ぶパイプラインの敷設の分さらに高額となりますが、その費用は市民が間接的に負担する構造です。



製鉄所も含めて 2050 年にはゼロエミッション社会をつくる必要があります。

その解決のためには、再生可能エネルギー電力を増やし、電炉による製鉄、水素還元製鉄といった方法に変えていく必要があります。

何ができるの？

● 説明会に参加しよう

＊2025 年 10 月から一部の地域で説明会が開催される予定です。
詳細がわかり次第、下の WEB サイトに掲載します

● わからないことを事業者に聞いてみよう

● 自治体に意見を届けよう

● SNS でこの問題を広めよう



＊詳しくはこちらをご覧ください。

気候変動を考える東京湾の会 <https://nocoal-tokyobay.net/sodegaura/>



発行：気候変動を考える東京湾の会

連絡先：東京都千代田区平河町 2-12-2 藤森ビル 6B NPO 法人気候ネットワーク東京事務所内

電話：03-3263-9210 Email：tokyo@kiconet.org